

国保税の支払えない特別の理由がないにもかかわらず1年以上納付がない世帯に発行している。資格証を発行する世帯は、所得があるにもかかわらず納税相談にも応じない、訪問しても会えないなど、いわゆる悪質滞納者である。善良な納税者との平等・公平性の観点から、悪質滞納者に資格証を発行するのはやむを得ないと考えている。

②本年度は基金を活用し、市民の負担増を極力抑制するために、国保税の引き下げを行った。今後、中・長期的な国保の健全運営を行うため、このたびの税率については慎重に検討を重ねてきた結果である。

## 商工業の振興対策について

**議員** 商工業振興対策、地域経済の活性化対策についての取り組みをたずねる。  
**市長** 小規模工事等契約希望者登録制度については、提出書類作成事務の簡素化を図っている。

笠岡市住宅用太陽光発電システム設置補助制度については、5月21日に予算額に達したため受け付けを終了したが、市民の引き合いが多いので、次期補正予算での対応を考えている。  
**住宅リフォーム助成制度**の創設については、引き続き検討していきたい。

## 森岡聰子議員

### 笠岡市地域福祉計画について

**議員** 笠岡市地域福祉計画の基本目標として、地域の課題を「ひろう」、支援の必要な人を「ささえる」、



福祉の取り組みを「つなぐ」の3本柱を掲げている。

福祉の取り組みを「つなぐ」の調整役としての地域福祉コーディネーターの役割と育成について具体的な取り組みをたずねる。

**市長** 本市の現状としては、民生委員・児童委員・社会福祉協議会支部役員・福祉団体・NPO団体などの方々が、既に地域福祉コーディネーターの役割として多く活躍されている。今後も研修会等を開催して、さらに育成強化を図っていきたい。

### 在宅介護について

**議員** 85歳以上の4人に1

人に症状があるとされる認知症。理解不足などから早期発見・治療に課題がある現状の打開には、住民の意識向上が必要だと言われている。

①本市における男性介護者の現状と今後の取り組み、支援についてたずねる。

②認知症サポーター養成講座の進捗状況についてたずねる。

**市長** ①男性介護者の現状については、現時点で、本市における詳細な把握は行っていない。

今後、男性介護者の実態把握について、地域包括支援センター・在宅介護支援事業者に聞き取り調査を行うことにしている。また、男性介護者相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を行っていきたい。

②平成22年3月末現在で、市内の認知症サポーターは約30人となっている。今後は、積極的に認知症サポーターの養成に取り組んでいきたい。

## 小山明正議員

### 地域新エネルギービジョンの進捗状況について

**議員** 新エネルギー導入の重点取り組みとして、太陽光発電・バイオディーゼルの進捗状況についてたずねる。

**市長** 太陽光発電については、補助金交付要綱を制定し、太陽光エネルギーの活用を促進を図っている。

バイオディーゼル燃料については、原料となる廃食油の提供元は28社で、民間の車2台、公用車では2台のトラックで使用しており、今後も使用台数を計画的に増やしていく。

